

## 平成17年3月期

## 決算短信(連結)

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社ゼンショー  
 コード番号 7550

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zensho.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役グル-プ管理本部長 氏名 本田 豊 TEL(03)5783-8850

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	125,353	11.8	4,230	9.6	3,684	10.8
16年3月期	112,115	51.0	3,860	26.1	3,324	35.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	723	345.1	53	28	-	-	7.2	4.7	2.9			
16年3月期	162	91.2	11	30	-	-	1.6	4.7	3.0			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 13,482,630株 16年3月期 13,482,555株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	83,235		10,270		12.4	761	77	
16年3月期	73,219		9,888		13.5	732	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 13,482,571株 16年3月期 13,482,700株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	8,360		6,720		1,086		9,290	
16年3月期	4,162		6,433		1,092		8,737	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	70,094		4,000		509	
通期	142,495		7,378		1,531	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円78銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1株当たり予想当期純利益は、株式分割(32ペ-ジに記載)後の発行済株式数(26,965,142株)に基づき算出しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼンショー）・子会社及び関連会社の計16社により構成されており、主に外食事業経営を幅広く行っております。

## (1) 当社

郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に展開しており、男性のみならず、女性やファミリーのお客様など幅広いお客様にお値打ち商品と満足いただけるサービスの提供を心がけております。

店舗は全店直営で、店舗数は当連結会計期間末で589店舗となっております。

## (2) 株式会社ココスジャパン

ファミリーレストラン「ココス」を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンディナーレストラン「エルトリート」など様々なレストランを展開しており、店舗数は当連結会計期間末で351店舗となっております。

## (3) 株式会社ビッグボーイジャパン

ハンバーグなど直火焼き商品を提供するファミリーレストランを直営展開しております。関東・関西を中心に「ビッグボーイ」を81店舗、東北で「ミルキーウェイ」を52店舗、北海道で「ヴィクトリア・ステーション」を45店舗展開しており、当連結会計期間末で178店舗となっております。

## (4) 株式会社日本ウェンディーズ

ハイクオリティなハンバーガーを提供するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」を直営展開しており、店舗数は当連結会計期間末で89店舗となっております。

## (5) 株式会社ぎゅあん

焼肉・しゃぶしゃぶの「牛庵」、焼肉の「焼肉倶楽部いちばん」などを関西中心に直営展開しており、店舗数は当連結会計期間末で39店舗となっております。

## (6) 大和フーズ株式会社

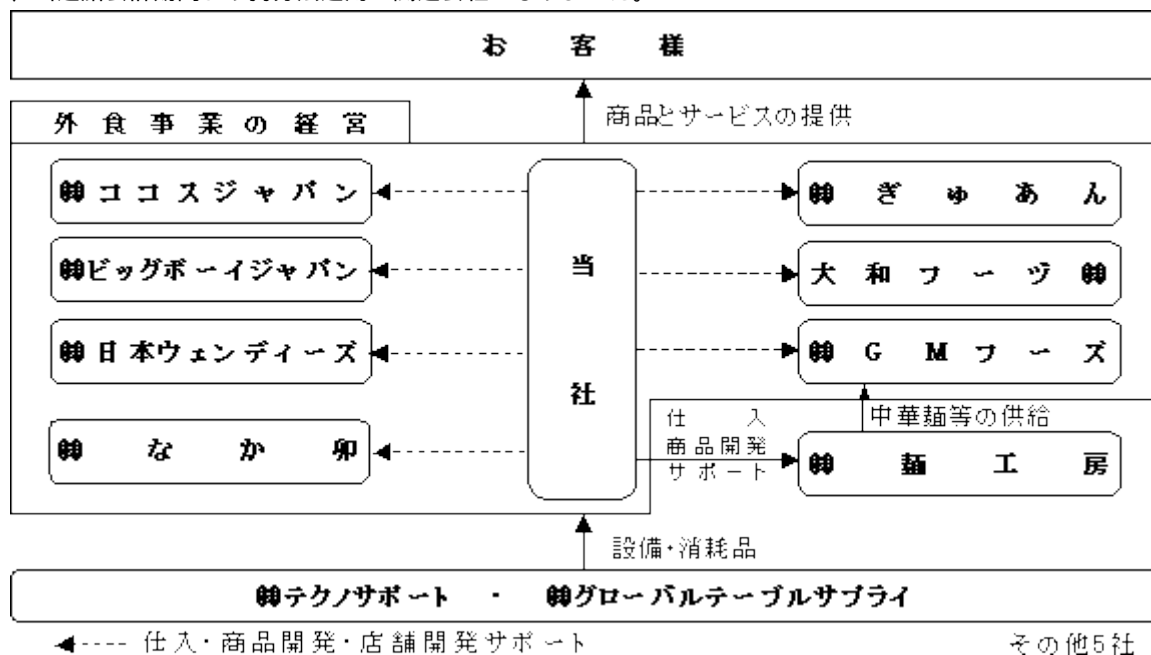
手打ちうどんを主力商品とする「久兵衛屋」と、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を、関東中心に展開しており、店舗数は当連結会計期間末で94店舗となっております。

## (7) その他

株式会社テクノサポートは設備・メンテナンスを主な事業、株式会社グローバルテーブルサプライは消耗品・備品の販売を主な事業としております。

平成16年7月に、ラーメン専門店や中華料理店などを経営するヒサモト商事株式会社（現株式会社GMフーズ）、中華麺などを製造する株式会社横山食品（現株式会社麺工房）の株式を取得いたしました。

また、平成17年3月には、牛丼・親子丼・うどんを中心とした和風飲食店を経営する株式会社なか卯の株式を取得し、当連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「きれいなお店で、おいしい商品を素早くいい感じで提供して、お客様に満足して帰っていただく」という基本理念の基に、外食事業を幅広く展開し、フード業世界一を目指しております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする一貫体制（マス・マーチャダイジング・システム）の構築に努めております。

マス・マーチャダイジング・システムを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいりま

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行ってまいりました。

当連結会計期間における中間配当は、1株につき12円を実施いたしました。期末配当も同じく12円とし、年間配当は前期と同じく24円を予定しております。

なお、平成17年3月31日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。これに伴う当連結会計期間末における年間配当額の変更はございません。

今後とも業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針といたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えることは、経営の重要な課題の一つと考えております。その中で、投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大及び流動性の向上にとって有用な手段と認識しております。当社では、この認識に基づき、下記の施策を実施いたしました。

平成12年8月、株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ引下げを行いました。

平成17年3月31日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、自らをマーチャダイジング会社と位置付け、原材料の調達から自社工場における加工・物流・店舗でのお客様への提供までを一貫した体制で行うことにより、安全でおいしい商品の提供に取組んでまいりました。また、M&Aを積極的に行い、グループ入りを果たした企業の収益性を改善することにより、直近の5年間で連結売上高の規模を7倍にし、収益体質の強化を図ってまいりました。平成17年3月期の下期には、郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」やファミリー・レストラン業態の「ココス」「ビッグボーイ」などが既存店の売上高で前年を上回るなど、堅調に推移いたしました。

今後の経済情勢は一部に改善が見られるものの、市場規模の縮小など、外食産業を取り巻く経営環境は、厳しい情勢が続くと予想されます。

このような環境にも関わらず当社グループは、フード業世界一に向けた第一段階として、現在の業態において平成20年3月期をターゲットとした中期経営計画（G200）をスタートいたします。

この中期経営計画（G200）では、お客様に豊かさを感じていただけるナショナルチェーンとして、食の安全性の追求と店舗水準の向上をテーマとして、各業態のブランド確立に努めてまいります。また、これまで以上にグループ全体のシナジー効果を発揮し、経営ノウハウの共有、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。中期経営計画（G200）により達成を目指す経営指標は、以下の通りであります。

2008年3月期までの3年間で、900店舗の新規出店と50店舗の閉店を行い、グループ店舗数2,550店舗体制といたします。目標とする経営指標としては、連結で売上高2,220億円、経常利益200億円、経常利益率9.0%、当期利益76億円、EPS280円といたします。これにより、株主資本比率は20.0%、ROEは33.5%となる予定であります。

上記の経営指標達成のために、以下の4点を重点政策といたします。

#### マーチャンダイジングの強化によるグループシナジー追求

当社グループは、BSE発生による米国産牛肉輸入禁止措置継続という環境のなか、食材の調達から店舗への販売までを一貫して行うマーチャンダイジングシステムの活用により、お客様にご支持いただけるクオリティの高い商品の投入を行うとともに、原価の増加影響を最小限に抑えた結果、お客様に一定の評価をいただいております。中期経営計画（G200）では、更なる強化による食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コストダウンを図ってまいります。

#### すき家及びファミリーレストラン業態の出店戦略

中期経営計画（G200）では、すき家業態につきましては今まで通り出店を維持してまいります。ファミリーレストラン業態につきましては、これまでは市場規模が成熟段階にあるという判断から出店を抑制してまいりましたが、平成17年3月期の売上が総じて堅調であり、1,000円価格帯のファミリーレストラン業態のレーゾンデールを再認識したこと、平成17年3月期中に出店した新店が好調であることなどから、更なるブランド力強化のため出店を行ってまいります。

その結果、平成20年3月末におけるグループ店舗数は2,550店舗となります。

#### ブランドの進化

既存業態の見直しとして、既存の19業態全てにおいてQQSC（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

#### 食の安全性の追求

「お客様に成り代わって食材の安全性を確認する」事を最重要課題とし、食材の安全性の追求を行ってまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は公正な経営システムを維持することを最優先しております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

経営管理といたしましては、監査役3名のうち社外監査役を1名とし、公正な経営管理体制の構築に努めております。また、内部監査室による内部牽制、会計監査人による会計監査により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

また、決算説明会、IR活動、ホームページ等による情報開示の実施及び株主総会により、経営内容の公正性と透明性を高めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績全般の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより景気に回復が見られるものの、雇用情勢の回復鈍化を背景に、個人消費も厳しさが残ったまま推移いたしました。

外食産業におきましても、長引く個人消費の低迷に加え、平成15年12月の米国BSE発生に伴う米国産牛肉輸入禁止措置の継続や鳥インフルエンザなど、厳しい経営環境で推移いたしました。当社グループはこのような状況のもと、業績の向上を目指し、新規出店による業態の強化を行い、積極的な業容の拡大とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、商品開発からプロモーションまで一貫した商品政策と、経営改善による収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高1,253億53百万円、経常利益36億84百万円、当期純利益7億23百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は、次の通りであります。

##### セグメント別の状況

#### (a) 牛丼関連

牛丼関連につきましては、積極的な事業の拡大に努め、当社グループの主力業態であります「すき家」を全国に101店舗出店し、2店舗を閉鎖した結果、当連結会計期間末の店舗数は、589店舗となりました。

郊外型ファミリー牛丼店「すき家」では、牛丼の販売を一時停止するなか、平成16年2月に「豚丼（とんどん）」を従来の牛丼の価格である280円で販売した他、「ねぎとろ丼」・「うな玉丼」・「すき焼き定食」・「すき焼き丼」など、クオリティの高い商品を開発・発売してまいりました。更に、平成16年9月には、お客様の牛肉への強いご要望にお応えし、豪州産牛肉を使った「新・牛丼」を開発・発売し、ご好評をいただいております。

また、お客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼関連の当連結会計期間の売上高は、395億60百万円となりました。

#### (b) ファミリーレストラン関連

ファミリーレストラン関連につきましては、「食を通してお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに食材、商品の安全性とおいしさを追求してまいりました。

株式会社ココスジャパンにおいては、「ココス」で6店舗の新規出店（うち1店舗はグループ会社の業態から転換）を行い、2店舗を閉鎖いたしました。「宝島」については当社の「焼肉いちばん」業態から2店舗を「宝島」に転換、3店舗を閉店（うち1店舗をグループ会社の業態に転換）いたしました。これにより、当連結会計期間末の店舗数は351店舗となりました。

株式会社ビッグボーイジャパンにおいては、3店舗を閉店（うち1店舗をグループ会社の業態に転換）いたしました。これにより、当連結会計期間末の店舗数は178店舗となりました。

以上の結果、ファミリーレストラン関連の当連結会計期間末の店舗数は531店舗となりました。

営業政策につきましては、全てのお客様がご来店されてからお帰りになるまで幸せを感じていただけるレストランを目指し、サービスと商品の質の向上とともに店舗設備の改善に取り組んでまいりました。

株式会社ココスジャパンにおいては、春夏メニュー、秋冬メニューの2回のグランドメニュー改定とともに季節にあわせたフェアを実施いたしました。さらに店舗改装の推進やドリンクバーの充実を図り、お客様の増加に努めてまいりました。焼肉レストラン「宝島」につきましては、グランドメニュー改定とともに「カルビ祭り」などの販売促進活動を実施いたしました。また、焼肉専門店としての店舗改装を推進するとともにおいしさと専門性を追求してまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンにおいては、2回のメニュー改定の実施により、主力商品であるハンバーグとステーキを中心としたメニューへ回帰することで業態コンセプトをより一層明確にいたしました。

以上の結果、ファミリーレストラン関連の当連結会計期間の売上高は、626億41百万円となりました。

### (c) 焼肉関連

焼肉関連につきましては、株式会社ぎゅあんににおいて4店舗の新規出店を行い、民事再生法の適用を受けた株式会社優曇華から譲り受けた焼肉店等11店舗を加え、当連結会計期間末の店舗数は39店舗となりました。

また、米国産牛肉輸入再開の見通しが立たない中、品質を維持し、安定的な商品提供に努めてまいりました。以上の結果、焼肉関連の当連結会計期間の売上高は、56億3百万円となりました。

### (d) ファストフード関連

ファストフード関連につきましては、株式会社日本ウェンディーズが経営するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」において、7店舗の新規出店を行い、2店舗の閉鎖を行った結果、当連結会計期間末の店舗数は89店舗となりました。大和フーズ株式会社においては、主要業態である「久兵衛屋」9店舗及びミスタードーナツ1店舗を出店し、当連結会計期間末の店舗数は94店舗となりました。平成16年7月に株式を取得した株式会社GMフーズにおいては、当連結会計期間末の店舗数は75店舗となりました。

以上の結果、ファストフード関連の当連結会計期間の売上高は、174億2百万円となりました。

また、平成16年6月に「ウェンディーズ」ブランド強化のため、「株式会社ウェンコ・ジャパン」から「株式会社日本ウェンディーズ」に商号を変更いたしました。

## (2) 財政状態

### (キャッシュフロー - の状況)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得、差入保証金の差入等の支出を行いました。税金等調整前当期純利益、減価償却費による収入及び長期借入による資金調達を行った結果、当連結会計期間末には92億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、支払利息の増加額等により、83億60百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出、貸付による支出等により67億20百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出等により10億86百万円の資金の減少となりました。

## (3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加による景気回復はあるものの、依然雇用情勢は厳しさが残り、原油高の経済影響の懸念等、不透明な環境は継続するものと予測しております。外食産業におきましても、米国産牛肉の輸入禁止措置の継続等、引続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような環境のもと当社は、中期経営計画(G200)をスタートさせ、お客様に豊かさと幸せを感じていただけるナショナルチェーンとして、食の安全性の追求と店舗水準の向上をテーマとして、各業態のブランド確立に努めてまいります。また、これまで以上にグループ全体のシナジー効果を発揮し、経営ノウハウの共有、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高1,424億95百万円、連結経常利益73億78百万円、連結当期純利益15億31百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	1	10,037,551		10,629,800		
2. 受取手形及び売掛金		350,802		422,366		
3. 有価証券	2	22,284		-		
4. たな卸資産		778,973		961,062		
5. 繰延税金資産		272,818		461,560		
6. 繰延ヘッジ損失		4,090,849		4,693,315		
7. その他	1	3,742,448		5,105,130		
貸倒引当金		1,565		770		
<b>流動資産合計</b>		<b>19,294,163</b>	<b>26.4</b>	<b>22,272,465</b>	<b>26.8</b>	<b>2,978,301</b>
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物及び構築物	1	46,714,802		50,419,634		
減価償却累計額		29,141,951	17,572,851	32,006,490	18,413,143	
(2) 機械装置及び運搬具		2,932,548		3,424,525		
減価償却累計額		1,649,039	1,283,509	1,990,525	1,433,999	
(3) 土地	1		3,904,181		4,221,451	
(4) 建設仮勘定			277,935		293,762	
(5) その他		8,158,084		9,548,865		
減価償却累計額		6,302,762	1,855,322	7,121,466	2,427,399	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>24,893,800</b>	<b>34.0</b>	<b>26,789,755</b>	<b>32.2</b>	<b>1,895,955</b>
<b>2. 無形固定資産</b>						
(1) 連結調整勘定			2,865,170		4,631,780	
(2) その他			1,354,803		1,642,094	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>4,219,973</b>	<b>5.7</b>	<b>6,273,875</b>	<b>7.5</b>	<b>2,053,901</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2 3	536,019		2,219,429		
(2) 差入保証金	1 2	16,932,169		17,747,434		
(3) 長期前払家賃	1 4	6,506,704		6,573,527		
(4) 繰延税金資産		134,778		157,492		
(5) その他		778,469		1,264,982		
貸倒引当金		76,978		63,270		
投資その他の資産合計		24,811,161	33.9	27,899,595	33.5	3,088,434
固定資産合計		53,924,935	73.6	60,963,226	73.2	7,038,291
資産合計		73,219,098	100.0	83,235,691	100.0	10,016,593
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,048,393		4,019,229		
2. 短期借入金	1	800,000		6,260,452		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	11,251,122		15,484,999		
4. 一年以内償還予定の社債		200,000		400,000		
5. 未払法人税等		571,771		1,512,269		
6. 賞与引当金		581,080		753,945		
7. デリバティブ債務		4,090,849		4,693,315		
8. その他		4,970,790		5,937,596		
流動負債合計		26,514,006	36.2	39,061,806	46.9	12,547,799

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 社債		600,000		200,000		
2. 長期借入金	1	26,612,644		24,797,364		
3. 退職給付引当金		560,509		513,446		
4. 役員退職慰勞引当金		99,794		100,312		
5. 繰延税金負債		5,567		27,581		
6. その他		299,515		319,190		
固定負債合計		28,178,029	38.5	25,957,896	31.2	2,220,133
負債合計		54,692,036	74.7	65,019,702	78.1	10,327,666
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,638,257	11.8	7,945,307	9.5	692,950
(資本の部)						
資本金	7	3,021,205	4.1	3,021,205	3.6	
資本剰余金		2,945,825	4.0	2,945,825	3.5	
利益剰余金		3,904,913	5.3	4,294,542	5.2	
その他有価証券評 価差額金		50,315	0.1	42,875	0.1	
為替換算調整勘定		-	-	20	0.0	
自己株式	8	33,455	0.0	33,788	0.0	
資本合計		9,888,804	13.5	10,270,681	12.4	381,876
負債、少数株主持 分及び資本合計		73,219,098	100.0	83,235,691	100.0	10,016,593

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		112,115,770	100.0		125,353,302	100.0	13,237,531	
売上原価			36,260,662	32.3		41,520,559	33.1		
売上総利益			75,855,107	67.7		83,832,742	66.9	7,977,634	
販売費及び一般管理 費			71,994,331	64.2		79,602,716	63.5		
営業利益			3,860,776	3.5		4,230,025	3.4	369,249	
営業外収益									
1. 受取利息			13,178			26,276			
2. 受取配当金			6,081			6,323			
3. 賃貸料収入			349,075			421,013			
4. 連結調整勘定償 却			-			1,898			
5. その他		85,291	453,627	0.4	153,216	608,727	0.4		
営業外費用									
1. 支払利息		585,454			643,889				
2. 賃貸費用		310,464			254,721				
3. その他		94,482	990,401	0.9	255,768	1,154,379	0.9		
経常利益			3,324,002	3.0		3,684,373	2.9	360,371	
特別利益	2								
1. 固定資産売却益			5,298			49,909			
2. 投資有価証券売 却益			38,147			49,335			
3. 貸倒引当金戻入 益			71,345			15,095			
4. 受取補償金			171,529			-			
5. 賃貸契約解約違 約金			-			165,700			
6. 債務免除益			-			97,053			
7. その他の特別利 益		37,807	324,128	0.3	26,673	403,767	0.3		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分 比 (%)	金額(千円)		百分 比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	-			63,197			
2. 固定資産除却損	4	710,717			333,429			
3. 投資有価証券売却損		781			-			
4. 賃貸物件解約損		265,928			58,993			
5. その他の特別損失		106,837	1,084,265	1.0	133,406	589,026	0.4	
税金等調整前 当期純利益			2,563,866	2.3		3,499,114	2.8	935,248
法人税、住民 税及び事業税		1,960,276			2,301,435			
法人税等調整 額		63,076	2,023,352	1.8	181,753	2,119,682	1.7	
少数株主利益			377,976	0.3		656,007	0.5	
当期純利益			162,537	0.2		723,425	0.6	560,887

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,945,230		2,945,825	595
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		595	595	-	-	595
資本剰余金期末残高			2,945,825		2,945,825	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			4,113,203		3,904,913	208,290
利益剰余金増加高						
当期純利益		162,537	162,537	723,425	723,425	560,888
利益剰余金減少高						
1. 配当金		323,578		323,583		
2. 取締役賞与		45,744		9,721		
3. 監査役賞与		1,503	370,827	490	333,796	37,031
利益剰余金期末残高			3,904,913		4,294,542	389,629

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,563,866	3,499,114	
減価償却費		3,912,752	4,333,488	
連結調整勘定償却		336,920	453,843	
貸倒引当金の減少額		74,343	16,108	
賞与引当金の増減額		63,245	10,599	
退職給付引当金の減少額		178,161	47,062	
役員退職慰労引当金の増加額		9,495	518	
受取利息及び受取配当金		19,260	32,599	
支払利息		585,454	643,889	
投資有価証券売却損		781	-	
投資有価証券売却益		38,147	49,335	
有形固定資産売却損益		5,298	49,909	
有形固定資産除却損		554,192	321,894	
賃貸物件解約損		144,452	-	
その他特別損益		22,354	47,648	
その他営業外損益		5,288	3,645	
売上債権の増減額		8,858	95,980	
たな卸資産の増加額		78,768	158,327	
仕入債務の増減額		256,096	443,625	
未払消費税等の増減額		227,244	782,186	
その他流動資産の増減額		1,061,611	297,842	
その他固定資産の増減額		-	715,801	
その他流動負債の増減額		664,032	613,725	

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
その他固定負債の 増減額		19,852	18,899	
役員賞与の支払額		58,614	18,379	
小計		8,017,437	10,482,776	2,465,339
利息及び配当金の 受取額		17,435	28,482	
利息の支払額		596,130	649,370	
法人税等の支払額		3,276,449	1,501,554	
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		4,162,293	8,360,334	4,198,041
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の増減額		237,222	169,205	
有形固定資産の取 得による支出		4,262,260	3,868,183	
有形固定資産の売 却による収入		83,234	2,084,483	
無形固定資産の取 得による支出		69,307	439,210	
投資有価証券の取 得による支出		33,500	93,500	
投資有価証券の売 却による収入		115,979	187,023	
貸付による支出		301,400	1,999,000	
貸付の回収による 収入		2,439	415,613	
子会社株式の取得 による支出		43,554	1,404,983	
差入保証金の差入 による支出		1,308,335	816,669	
保険積立金への支 出		10,816	6,056	
権利金への支出		21,497	13,369	
差入保証金の返戻 による収入		767,735	504,750	
長期前払家賃の支 出		1,106,683	1,261,450	
その他		8,712	179,201	
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		6,433,901	6,720,547	286,646

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		500,000	5,164,668	
長期借入による収入		10,550,000	16,820,560	
長期借入金の返済による支出		8,095,359	20,969,438	
連結子会社の自己株式取得による支出		-	1,246,044	
社債の償還による支出		100,000	200,000	
割賦債務の返済による支出		253,391	186,886	
新株発行による収入		1,190	-	
少数株主からの払込による収入		28,721	70,000	
配当金の支払額		324,256	319,022	
少数株主への配当金の支払額		213,918	220,360	
その他		-	333	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,092,986	1,086,856	2,179,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	21	21
現金及び現金同等物の増減額		1,178,621	552,951	1,731,572
現金及び現金同等物の期首残高		9,241,881	8,737,111	504,770
新規連結会社の現金及び現金同等物期首残高		673,851	-	673,851
現金及び現金同等物の期末残高		8,737,111	9,290,063	552,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は10社で連結されております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)ウェンコ・ジャパン、大和フーズ(株)</p> <p>大和フーズ(株)については、当連結会計年度において、株主間協定により実質支配権を獲得して子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)ユーディーフーズ                      (連結の範囲から除いた理由)                      同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社は14社で連結されております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation</p> <p>(株)ウェンコ・ジャパンは当連結会計期間において、(株)日本ウェンディーズに商号変更いたしました。</p> <p>(株)GMフーズ及び(株)麺工房については、当連結会計年度において、株式を取得し子会社になったため当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>Zensho America Corporation及び可口食餐飲管理(上海)有限公司については、当連結会計期間において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      関連会社の名称                      (株)なか卯</p> <p>なお、(株)なか卯については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 株式会社ユーディーフーズ (持分法の適用範囲から除いた理由) 同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 大和フーズ株式会社については、当連結会計年度において、株主間協定により実質支配権を獲得して連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ココスジャパン、株式会社はま寿司、株式会社ビッグボーイジャパン及び株式会社ウェンコ・ジャパンの決算日は平成16年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年3月1日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は7社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) 株式会社ココスジャパン、株式会社はま寿司、株式会社ビッグボーイジャパン、株式会社日本ウェンディーズ、株式会社GMフーズ、株式会社麺工房</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・ 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・ 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・・・最終仕入原価法 半製品・・・先入先出法による原価法、(株)ココスジャパンは総平均法による原価法 原材料・・・当社及び(株)エイ・ダイニングは先入先出法による原価法、他の連結子会社については最終仕入原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・・・同左 半製品・・・同左</p> <p>原材料・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左 製品・・・先入先出法による原価法 デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(391,350千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社、㈱ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 ㈱ココスジャパン及び大和フーズ㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左  同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 通貨オプション   外貨建買掛金 通貨スワップ    外貨建買掛金 金利スワップ    借入金  ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(7)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121,079千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が121,079千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">930,755</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914,485</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td style="text-align: right;">11,872,208</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">607,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,814,824</td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,176,294</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定の長期借入金も含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,976,990</td> </tr> </table> <p>2 有価証券及び投資有価証券のうち98,257千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 保証債務 ㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">696千円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実効残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>7 当社の発行済株式数は、普通株式13,503,300株であります。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,600株であります。</p>	定期預金	490,000千円	建物及び構築物	930,755	土地	1,914,485	子会社株式( )	11,872,208	差入保証金	607,375	合計	15,814,824	短期借入金	800,000千円	長期借入金	16,176,294	(一年以内返済予定の長期借入金も含む)		保証債務	696	合計	16,976,990	投資有価証券	11,500千円	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	2,000,000	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">760,012千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">125,382</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">995,011</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td style="text-align: right;">5,881,208</td> </tr> <tr> <td>長期前払家賃</td> <td style="text-align: right;">667,719</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,614,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,153,580</td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,205,500</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定の長期借入金も含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,205,990</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金のうち60,000千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,801,814千円</td> </tr> </table> <p>4 保証金の流動化 当社は当期に2,471,776千円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549,547千円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。 なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は922,229千円であります。</p> <p>5 保証債務 ㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">490千円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実効残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000</td> </tr> </table> <p>7 当社の発行済株式数は、普通株式13,503,300株であります。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株20,729株であります。</p>	定期預金	760,012千円	その他流動資産	125,382	建物及び構築物	110,030	土地	995,011	子会社株式( )	5,881,208	長期前払家賃	667,719	差入保証金	3,614,215	合計	12,153,580	長期借入金	7,205,500	(一年以内返済予定の長期借入金も含む)		保証債務	490	合計	7,205,990	投資有価証券	1,801,814千円	当座貸越極度額	9,200,000千円	借入実行残高	6,900,000	差引額	2,300,000
定期預金	490,000千円																																																														
建物及び構築物	930,755																																																														
土地	1,914,485																																																														
子会社株式( )	11,872,208																																																														
差入保証金	607,375																																																														
合計	15,814,824																																																														
短期借入金	800,000千円																																																														
長期借入金	16,176,294																																																														
(一年以内返済予定の長期借入金も含む)																																																															
保証債務	696																																																														
合計	16,976,990																																																														
投資有価証券	11,500千円																																																														
当座貸越極度額	2,800,000千円																																																														
借入実行残高	800,000																																																														
差引額	2,000,000																																																														
定期預金	760,012千円																																																														
その他流動資産	125,382																																																														
建物及び構築物	110,030																																																														
土地	995,011																																																														
子会社株式( )	5,881,208																																																														
長期前払家賃	667,719																																																														
差入保証金	3,614,215																																																														
合計	12,153,580																																																														
長期借入金	7,205,500																																																														
(一年以内返済予定の長期借入金も含む)																																																															
保証債務	490																																																														
合計	7,205,990																																																														
投資有価証券	1,801,814千円																																																														
当座貸越極度額	9,200,000千円																																																														
借入実行残高	6,900,000																																																														
差引額	2,300,000																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,464,990千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">18,969,346</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">814,430</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114,997</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">19,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,387,500</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,528,205</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,298</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">445,730千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57,557</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,569</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">159,860</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,717</td></tr> </table>	給与手当	7,464,990千円	雑給	18,969,346	賞与引当金繰入額	814,430	退職給付費用	114,997	役員退職慰労金引当繰入額	19,635	貸倒引当金繰入額	2	減価償却費	3,387,500	地代家賃	14,528,205	建物及び構築物	4,295千円	その他	1,002	計	5,298	建物及び構築物	445,730千円	機械装置及び運搬具	57,557	その他	47,569	撤去費用	159,860	計	710,717	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,133,977千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">21,590,133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">872,017</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">11,360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,206,049</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,429,033</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,909</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,942千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,197</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">291,169千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,620</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,534</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,429</td></tr> </table>	給与手当	8,133,977千円	雑給	21,590,133	賞与引当金繰入額	872,017	退職給付費用	128,116	役員退職慰労金引当繰入額	11,360	貸倒引当金繰入額	-	減価償却費	3,206,049	地代家賃	15,429,033	建物及び構築物	49,870千円	その他	39	計	49,909	建物及び構築物	8,942千円	土地	53,178	その他	1,077	計	63,197	建物及び構築物	291,169千円	機械装置及び運搬具	11,105	その他	19,620	撤去費用	11,534	計	333,429
給与手当	7,464,990千円																																																																								
雑給	18,969,346																																																																								
賞与引当金繰入額	814,430																																																																								
退職給付費用	114,997																																																																								
役員退職慰労金引当繰入額	19,635																																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																																								
減価償却費	3,387,500																																																																								
地代家賃	14,528,205																																																																								
建物及び構築物	4,295千円																																																																								
その他	1,002																																																																								
計	5,298																																																																								
建物及び構築物	445,730千円																																																																								
機械装置及び運搬具	57,557																																																																								
その他	47,569																																																																								
撤去費用	159,860																																																																								
計	710,717																																																																								
給与手当	8,133,977千円																																																																								
雑給	21,590,133																																																																								
賞与引当金繰入額	872,017																																																																								
退職給付費用	128,116																																																																								
役員退職慰労金引当繰入額	11,360																																																																								
貸倒引当金繰入額	-																																																																								
減価償却費	3,206,049																																																																								
地代家賃	15,429,033																																																																								
建物及び構築物	49,870千円																																																																								
その他	39																																																																								
計	49,909																																																																								
建物及び構築物	8,942千円																																																																								
土地	53,178																																																																								
その他	1,077																																																																								
計	63,197																																																																								
建物及び構築物	291,169千円																																																																								
機械装置及び運搬具	11,105																																																																								
その他	19,620																																																																								
撤去費用	11,534																																																																								
計	333,429																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,037,551千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,300,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,737,111</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,037,551千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300,439	現金及び現金同等物	8,737,111	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,629,800千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,339,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,290,063</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)GMフーズ(平成16年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,108,683千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,816,437</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,010,176</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,941,535</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">543,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)GMフーズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,522</td> </tr> <tr> <td>(株)GMフーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,013,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)GMフーズ取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,652</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)麵工房(平成16年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">447,369千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">187,397</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">191,016</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142,066</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">37,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)麵工房株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,720</td> </tr> <tr> <td>(株)麵工房の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">257,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)麵工房取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,590</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,629,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,339,737	現金及び現金同等物	9,290,063	流動資産	1,108,683千円	固定資産	4,816,437	連結調整勘定	2,010,176	流動負債	6,941,535	固定負債	543,240	(株)GMフーズ株式の取得価額	450,522	(株)GMフーズの現金及び現金同等物	1,013,175	差引：(株)GMフーズ取得のための支出(収入)	562,652	流動資産	447,369千円	固定資産	187,397	流動負債	191,016	固定負債	142,066	連結調整勘定	37,964	(株)麵工房株式の取得価額	263,720	(株)麵工房の現金及び現金同等物	257,130	差引：(株)麵工房取得のための支出	6,590
現金及び預金勘定	10,037,551千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300,439																																												
現金及び現金同等物	8,737,111																																												
現金及び預金勘定	10,629,800千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,339,737																																												
現金及び現金同等物	9,290,063																																												
流動資産	1,108,683千円																																												
固定資産	4,816,437																																												
連結調整勘定	2,010,176																																												
流動負債	6,941,535																																												
固定負債	543,240																																												
(株)GMフーズ株式の取得価額	450,522																																												
(株)GMフーズの現金及び現金同等物	1,013,175																																												
差引：(株)GMフーズ取得のための支出(収入)	562,652																																												
流動資産	447,369千円																																												
固定資産	187,397																																												
流動負債	191,016																																												
固定負債	142,066																																												
連結調整勘定	37,964																																												
(株)麵工房株式の取得価額	263,720																																												
(株)麵工房の現金及び現金同等物	257,130																																												
差引：(株)麵工房取得のための支出	6,590																																												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	947,020	503,007	444,013	機械及び装置	1,433,578	794,840	638,737
工具器具備品	3,841,638	2,053,590	1,788,047	工具器具備品	4,430,451	2,173,389	2,257,062
その他	314,020	178,911	135,108	その他	1,329,324	170,600	1,158,724
合計	5,102,679	2,735,509	2,367,169	合計	7,193,354	3,138,830	4,054,523
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 800,270千円				1年内 1,098,201千円			
1年超 1,590,873				1年超 3,116,453			
合計 2,391,144				合計 4,214,655			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 912,156千円				支払リース料 1,176,416千円			
減価償却費相当額 859,838				減価償却費相当額 1,108,458			
支払利息相当額 48,045				支払利息相当額 74,761			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	197,830	299,949	102,118	179,846	273,086	93,239
	(2) 債券 国債・地方債等	93,143	98,257	5,114	-	-	-
	(3) その他	56,045	59,621	3,576	45,893	64,208	18,315
	小計	347,018	457,828	110,809	225,739	337,294	111,554
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	10,394	8,654	1,739	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,394	8,654	1,739	-	-	-
合計		357,413	466,483	109,069	225,739	337,294	111,554

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
109,992	38,147	781	89,976	49,335	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	91,821	80,321

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 国債・地方債等	12,132	78,617	7,507	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,132	78,617	7,507	-	-	-	-	-

デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="239 1115 598 1254"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 ヘッジの有効性の評価方法 当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨オプション	外貨建買掛金								
通貨スワップ	外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

## 退職給付

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)はこの他に複数事業主制度により企業年金(外食産業ジェフ厚生年金)に加盟しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	994,902千円
年金資産	222,832千円
退職給付引当金	560,509千円
前払年金費用(減算)	35,968千円
会計基準変更時差異の未処理額	304,669千円
未認識数理計算上の差異	57,139千円

当社、(株)ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	112,610千円
(2) 利息費用	14,591千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	30,103千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,280千円
(5) 外食産業ジェフ厚生年金に対する 会社拠出額	25,311千円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15
-----------------------	----

### 5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の額

年金資産残高(掛金拠出割合で算出)	351,857千円
-------------------	-----------

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)はこの他に複数事業主制度により企業年金(外食産業ジェフ厚生年金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	997,105千円
年金資産	280,753千円
退職給付引当金	513,446千円
前払年金費用(減算)	41,294千円
会計基準変更時差異の未処理額	276,762千円
未認識数理計算上の差異	32,561千円

当社、(株)ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	107,444千円
(2) 利息費用	10,232千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	30,103千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,774千円
(5) 外食産業ジェフ厚生年金に対する 会社拠出額	29,700千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15
-----------------------	----

5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の額

年金資産残高(掛金拠出割合で算出)	394,949千円
-------------------	-----------

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">214,652</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">172,318</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,379</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,084</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">18,432</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">28,220</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,453,296</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,336</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,823</td> </tr> <tr> <td>連結消去仕訳</td> <td style="text-align: right;">79,991</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,161</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,666,431</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,249</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">402,029</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">272,818千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">134,778</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,567</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	214,652	退職給付引当金損金算入限度超過額	172,318	一括償却資産損金算入限度超過額	30,379	未払事業税	31,084	未払事業所税	18,432	未確定債務否認	28,220	税務上の繰越欠損金	1,453,296	役員退職慰労引当金	40,336	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,823	連結消去仕訳	79,991	その他	17,161	評価性引当金	1,666,431	繰延税金資産 計	449,264	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	44,249	その他	2,985	繰延税金負債 計	47,234	繰延税金資産の純額	402,029	流動資産 - 繰延税金資産	272,818千円	固定資産 - 繰延税金資産	134,778	固定負債 - 繰延税金負債	5,567	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	16.1	欠損金子会社未認識税務利益	14.2	連結調整勘定償却	5.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.9	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">307,866</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175,141</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,128</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">127,170</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">24,111</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">32,728</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,521,702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,433</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価引当金否認</td> <td style="text-align: right;">544,656</td> </tr> <tr> <td>連結消去仕訳</td> <td style="text-align: right;">82,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116,625</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,379,568</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">591,471</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">461,560千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">157,492</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,581</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社繰越欠損金利用</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	307,866	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,141	一括償却資産損金算入限度超過額	47,128	未払事業税	127,170	未払事業所税	24,111	未確定債務否認	32,728	税務上の繰越欠損金	1,521,702	役員退職慰労引当金	40,433	固定資産評価引当金否認	544,656	連結消去仕訳	82,819	その他	116,625	評価性引当金	2,379,568	繰延税金資産 計	640,814	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	49,343	繰延税金負債 計	49,343	繰延税金資産の純額	591,471	流動資産 - 繰延税金資産	461,560千円	固定資産 - 繰延税金資産	157,492	固定負債 - 繰延税金負債	27,581	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	12.9	欠損金子会社未認識税務利益	11.0	連結調整勘定償却	5.3	欠損金子会社繰越欠損金利用	11.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	214,652																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	172,318																																																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	30,379																																																																																																																								
未払事業税	31,084																																																																																																																								
未払事業所税	18,432																																																																																																																								
未確定債務否認	28,220																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,453,296																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	40,336																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,823																																																																																																																								
連結消去仕訳	79,991																																																																																																																								
その他	17,161																																																																																																																								
評価性引当金	1,666,431																																																																																																																								
繰延税金資産 計	449,264																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	44,249																																																																																																																								
その他	2,985																																																																																																																								
繰延税金負債 計	47,234																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	402,029																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	272,818千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	134,778																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	5,567																																																																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																								
住民税均等割等	16.1																																																																																																																								
欠損金子会社未認識税務利益	14.2																																																																																																																								
連結調整勘定償却	5.3																																																																																																																								
その他	1.1																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.9																																																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	307,866																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	175,141																																																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	47,128																																																																																																																								
未払事業税	127,170																																																																																																																								
未払事業所税	24,111																																																																																																																								
未確定債務否認	32,728																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,521,702																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	40,433																																																																																																																								
固定資産評価引当金否認	544,656																																																																																																																								
連結消去仕訳	82,819																																																																																																																								
その他	116,625																																																																																																																								
評価性引当金	2,379,568																																																																																																																								
繰延税金資産 計	640,814																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	49,343																																																																																																																								
繰延税金負債 計	49,343																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	591,471																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	461,560千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	157,492																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	27,581																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																								
住民税均等割等	12.9																																																																																																																								
欠損金子会社未認識税務利益	11.0																																																																																																																								
連結調整勘定償却	5.3																																																																																																																								
欠損金子会社繰越欠損金利用	11.5																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6																																																																																																																								

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小川賢太郎	-	-	当社代表取締役社長	11.87	-	-	不動産賃貸借契約被債務保証	76,963	-	-

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃貸借契約被保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小川賢太郎	-	-	当社代表取締役社長	11.87	-	-	不動産賃貸借契約被債務保証	76,555	-	-

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃貸借契約被保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	732.69円	1株当たり純資産額	761.77円
1株当たり当期純利益金額	11.30円	1株当たり当期純利益金額	53.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	162,537	723,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,212	5,013
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,212)	(5,013)
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,325	718,411
期中平均株式数(株)	13,482,555	13,482,630
普通株式増加数(株)	500	-
(うち新株発行)	(500)	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。	同左

(重要な後発事象)

当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次の通りであります。

- 1.平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2.分割により増加する株式数 13,503,300株
- 3.配当起算日 平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	366.35円	1株当たり純資産額	380.89円
1株当たり当期純利益金額	5.65円	1株当たり当期純利益金額	26.64円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び発注の状況は記載しておりません。

事業別部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業				
牛井関連	32,932,678	117.26	39,560,526	120.13
ファミリーレストラン関連	60,086,200	139.33	62,641,150	104.25
焼肉関連	3,681,460	122.86	5,603,055	152.20
ファストフード関連	14,130,526	-	17,402,963	123.16
その他事業	1,284,904	2,639.42	145,606	88.67
合計	112,115,770	150.99	125,353,302	111.81

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ファストフード関連につきましては、新事業部門のため、前連結会計年度の前年同期比の記載を省略しております。